



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月30日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL https://www.watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	30,190	7.0	1,366	434.8	1,436	415.7	986	541.9
2020年3月期第1四半期	28,209	19.0	255	△43.1	278	△42.0	153	△58.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,001百万円 (896.6%) 2020年3月期第1四半期 100百万円 (△69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	99.81	—
2020年3月期第1四半期	15.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	61,571	16,502	26.8	1,669.89
2020年3月期	62,286	15,836	25.4	1,602.54

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 16,502百万円 2020年3月期 15,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	59,785	1.6	1,770	89.3	1,889	86.4	1,139	106.6	115.29
通期	120,277	0.1	2,950	11.9	3,200	13.7	1,885	24.1	190.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2020年7月30日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	9,882,397株	2020年3月期	9,882,397株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	148株	2020年3月期	128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	9,882,251株	2020年3月期1Q	9,861,417株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、4月に緊急事態宣言が発出され、外出自粛や移動制限、店舗や施設などへ休業要請が出された結果、経済活動が大幅に落ち込みました。5月25日に緊急事態宣言は解除されたものの、国内外において新型コロナウイルス感染拡大の第2波、第3波が懸念されるなど、世界経済の不確実性が増しており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛やテレワークの推進など消費者の生活スタイルの変化に伴い、食料品、生活必需品や巣ごもり需要が大きく増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引くことで、企業収益の悪化や個人所得の低下など景気後退による個人消費の縮小が懸念されております。

建設事業では、既に着工済の工事は比較的順調に進捗するなど新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的な範囲にとどまりましたが、営業活動が制限されたことで、受注環境は停滞しております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた企業収益の悪化を背景に、民間投資においては計画先送りや投資規模が縮小されるなど、先行き不透明な事業環境となっております。

貿易事業では、出入国規制や船便の遅れ、一部の国においては輸出規制を行うなど国際物流が大きく乱れ、商品や原材料の輸入へも影響が生じました。依然として世界的な新型コロナウイルス感染拡大は収束の目途がたたず、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、力を合わせ、分かち合い、響き合う「合才の精神」を経営理念に掲げ、持株会社である当社を中核として、デジタル化の推進や働き方変革等による収益力の向上に努め、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は301億90百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は13億66百万円（同434.8%増）、経常利益は14億36百万円（同415.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億86百万円（同541.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、新型コロナウイルス感染が拡大する中、ライフラインの使命を果たすべく、お客さま・従業員の安心・安全を確保することを最優先に営業活動を継続してまいりました。

店舗では、営業時間の短縮や社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保、折込チラシ・集客イベント等を自粛した一方で、地域の飲食業・宿泊業の皆さまや全国の食品生産者さまを応援する取組み（テイクアウト商品の販売支援・地域のお店応援カードの発行・全国の食品生産者さまの支援）を行いました。

また、新型コロナウイルス感染予防需要によるマスクや衛生用品、巣ごもり需要による日用品、DIY用品、園芸用品、生活家電等が好調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、巣ごもり需要や、前期にグループ入りした株式会社サイエンスホームの通期化、綿半スーパーセンター中野店の移転リニューアルオープンが寄与し、売上高は210億4百万円（同7.9%増）となりました。また、DIY用品や園芸用品など、利益率の高い商品の売れ行きが好調であったこと、生鮮食品の市場からの直接仕入による粗利の改善、感染予防としてチラシ配布を中止したことにより、セグメント利益は10億75百万円（同218.3%増）となりました。

(建設事業)

建設事業では、新型コロナウイルス感染拡大による企業の設備投資意欲の落ち込みや、工物件の発注延期が発生している状況の中、景気に左右されない提案型のメーカー化へ向けて、前期に引続き既存事業に新しい付加価値を見出すべく独自の技術開発を継続し、提案力の向上に努めてまいりました。

また、将来の人手不足に備えて設備投資をした自動溶接ロボットとマンマーに設置したCADセンターについては、作業効率が改善してきており、継続的に取り組んでいる生産性向上に向けた体制が整ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受注高は前期比40.3%減少しましたが、着工済工事が順調に進捗したことにより、売上高は69億38百万円（同0.9%減）となりました。一方、利益面では、前期に比べ工事の採算性が改善したことや出張費などの経費が減少したことにより、セグメント利益は1億75百万円（前年同四半期は2億15百万円のセグメント損失）となりました。

（貿易事業）

貿易事業では、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響等により供給が不安定な状況が続く中、「取扱原薬数を倍にする体制整備」「自然派・オーガニック商品の拡販」「海外仕入先の拡大」を重点施策として推進するとともに、海外仕入先からの原料確保と原薬製造の安定化・高品質化に取組み、収益確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、在庫の確保に注力したことや販売先からの前倒し出荷要請により、売上高は21億78百万円（同31.0%増）、セグメント利益は4億47百万円（同20.4%増）となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は68百万円（同4.9%減）、セグメント利益は33百万円（同5.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少し、615億71百万円（前期末比1.1%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円減少し、342億89百万円（同1.2%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が19億77百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が13億70百万円、商品及び製品が3億27百万円、その他流動資産が6億95百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少し、272億81百万円（同1.1%減）となりました。主な要因は、建物及び構築物が1億44百万円、有形固定資産のその他が1億円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13億80百万円減少し、450億69百万円（同3.0%減）となりました。主な要因は、賞与引当金が2億90百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が9億31百万円、未払法人税等が4億19百万円、長期借入金が4億25百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し、165億2百万円（同4.2%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により9億86百万円増加した一方、剰余金の配当により3億35百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.8%（前連結会計年度末は25.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2020年7月30日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,708	4,571,960
受取手形及び売掛金	20,304,116	18,933,852
商品及び製品	8,509,701	8,182,063
仕掛品	480,727	317,869
原材料及び貯蔵品	694,693	857,845
その他	2,122,941	1,427,336
貸倒引当金	△1,078	△1,078
流動資産合計	34,705,810	34,289,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,951,458	10,807,346
土地	8,253,449	8,253,405
その他(純額)	1,778,200	1,677,778
有形固定資産合計	20,983,108	20,738,530
無形固定資産		
のれん	1,613,758	1,518,254
その他	631,417	609,570
無形固定資産合計	2,245,176	2,127,825
投資その他の資産		
その他	4,587,985	4,650,252
貸倒引当金	△235,222	△234,872
投資その他の資産合計	4,352,763	4,415,380
固定資産合計	27,581,048	27,281,736
資産合計	62,286,858	61,571,585

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,459,509	17,528,100
短期借入金	9,260,780	9,180,990
未払法人税等	920,661	501,343
賞与引当金	603,414	893,880
工事損失引当金	143,243	142,714
完成工事補償引当金	27,258	53,369
ポイント引当金	12,600	12,200
資産除去債務	7,491	—
その他	5,298,810	5,526,206
流動負債合計	34,733,770	33,838,806
固定負債		
長期借入金	7,239,970	6,814,730
退職給付に係る負債	2,212,881	2,188,641
資産除去債務	1,572,627	1,579,296
その他	690,836	647,797
固定負債合計	11,716,314	11,230,465
負債合計	46,450,084	45,069,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	976,396	976,396
資本剰余金	581,196	581,196
利益剰余金	13,976,713	14,627,022
自己株式	△299	△331
株主資本合計	15,534,007	16,184,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,499	313,335
繰延ヘッジ損益	—	△308
退職給付に係る調整累計額	5,266	5,001
その他の包括利益累計額合計	302,765	318,027
純資産合計	15,836,773	16,502,312
負債純資産合計	62,286,858	61,571,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	28,209,586	30,190,666
売上原価	22,920,523	23,725,041
売上総利益	5,289,063	6,465,624
販売費及び一般管理費	5,033,473	5,098,676
営業利益	255,589	1,366,948
営業外収益		
受取利息	1,904	389
受取配当金	8,678	13,444
受取補償金	20,243	22,384
その他	31,934	58,776
営業外収益合計	62,761	94,994
営業外費用		
支払利息	20,862	17,294
その他	18,892	7,912
営業外費用合計	39,755	25,207
経常利益	278,596	1,436,736
特別損失		
固定資産除売却損	8,624	5,255
特別損失合計	8,624	5,255
税金等調整前四半期純利益	269,971	1,431,480
法人税、住民税及び事業税	264,938	490,467
法人税等調整額	△148,615	△45,292
法人税等合計	116,323	445,175
四半期純利益	153,648	986,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,648	986,305

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	153,648	986,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,193	15,835
繰延ヘッジ損益	△12,565	△308
退職給付に係る調整額	△389	△265
その他の包括利益合計	△53,148	15,262
四半期包括利益	100,500	1,001,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,500	1,001,567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,471,749	7,001,554	1,663,730	28,137,033	72,552	28,209,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238	—	8,524	9,762	—	9,762
計	19,472,987	7,001,554	1,672,254	28,146,796	72,552	28,219,349
セグメント利益又は損 失(△)	338,031	△215,910	371,422	493,543	35,307	528,851

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	493,543
「その他」の区分の利益	35,307
セグメント間取引消去	2,928
全社費用(注)	△276,190
四半期連結損益計算書の営業利益	255,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,004,630	6,938,274	2,178,792	30,121,698	68,968	30,190,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	—	27,032	27,882	—	27,882
計	21,005,480	6,938,274	2,205,825	30,149,580	68,968	30,218,549
セグメント利益	1,075,843	175,479	447,252	1,698,575	33,299	1,731,875

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,698,575
「その他」の区分の利益	33,299
セグメント間取引消去	2,746
全社費用(注)	△367,673
四半期連結損益計算書の営業利益	1,366,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しを行い、既存事業の一部の報告セグメントを「建設事業」から「小売事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。